

# 設備投資34.6%増

## 17年度・沖縄公庫調査 航空機、船舶伸び

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は20日、2017年度の県内主要企業の設備投資計画（3月調査）を発表した。設備投資額は16年度の実績見込みと比較して、全産業で34.6%増の1481億7200万円となった。金額ベースで最も多い運輸が実績見込み比で91.5%伸びて全体を押し上げた。前年度からの伸び率は、現在の調査方法を導入した1991年以降で2番目に高かった。伸び率が最も高かったのは、空港施設の大規模工事などが行われた98年度の48.8%。

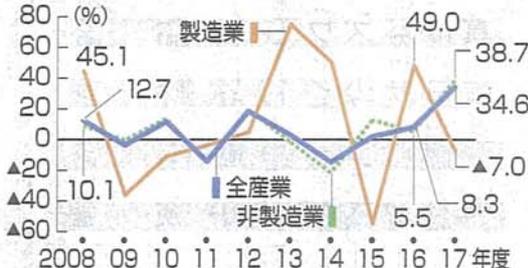
好調を維持している県経済を反映しており、設備投資計画がある企業の割合は61.3%と98年度以来の6割を超えた。沖縄公庫は「設備投資への意欲は引き続き高い水準を維持している」と分析している。

設備投資額を部門別で見ると、非製造業は38.7%と大幅に増加して1389億9200万円。飲食店・宿泊はホテル客室の改装工事の完了などで減少したが、運輸は航空機や船舶の更新投資、空港施設の増設

築工事などで増加し、518億7700万円だった。製造業は16年度実績見込みから7%減少して91億8千万円となった。食料品は工場の合理化・省力化・省エネ対策の投資などで増加した。一方、鉄鋼や印刷では設備更新の投資が完了したことにより減少となった。

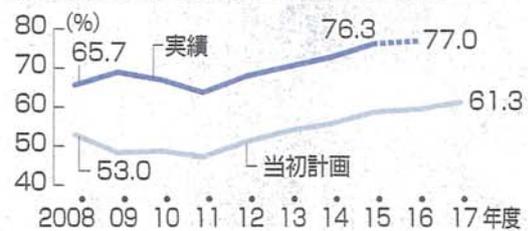
17年度計画の設備投資の動機別構成比は、老朽化設備の更新や既存施設の維持・補修を含む「更新投資」が最も多く46.2%。経営の

設備投資額の伸び率の推移（沖縄公庫調べ）



注)2008～15年度は実績、16年度は実績込み(共通回答企業226社ベース)、17年度は当初計画(共通回答企業235社ベース)

設備投資計画保有率の推移（全産業）



多角化などに伴う「新分野投資」は14.8%となった。

17年度の業況判断指数(DI)は、売り上げ・受注見通しDIがプラス22.6、収益見通しDIもプラス23.4となり、ともに6年連続で「増加」超となった。現在の設備に「問題はない」と答えた企業から「不安がある」と答えた企業を引いた割合を示す現有設備DIはマイナス4.7で、5年連続の「不安」超だった。設備投資実施方針DIはプラス32.8と高い水準を維持した。

調査は県内主要企業258社を対象に実施し、235社から回答を得た。回答率は91%。

# 設備投資 34%大幅増

## 16・17年度公庫調べ 計画保有率61%

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）は20日、2016・17年度設備投資計画調査結果（3月調査）を発表した。17年度の計画は好調な県経済を反映して全産業で1481億7200万円となり、前年度の実績見込みに比べ34・6%の大幅増となった。製

造業は7%減少に転じたが、ウエートの大きい非製造業が38・7%の増となった。計画保有率（全産業）も61・3%と、1998年度以来19年ぶりに6割台に乗せ「企業の設備投資意欲は高水準を維持している」と評価した。

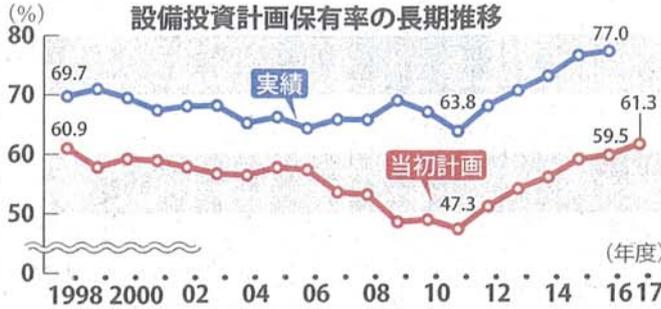
製造業は「鉄工」「印刷」の更新投資などが完了したことによる反動で減少した。一方、非製造業は「運輸」が航空機・船舶の更新投資や空港施設の能力拡充投資で91・5%増。「卸・小売」も物流拠点建設の能力拡充投資などで40・5%増となり全体を押し上げた。

ただ非製造業の「飲食店・宿泊」は72・8%減の下方修正。ホテル建設計画の繰り延べが影響しており、担当者は「ホテルを造ってもマンパワーが足りずに開業を遅らせる事態も出ている。人員確保も併せて設備投資計画に取り組み必要がある」と指摘した。

一方、企業の設備投資意欲を示す設備投資実施方針DIは全産業で32・8だった。16年度よりプラス幅は縮小したもの、「積極的、ある程度前向き」が「抑制気味、極めて抑制または実施しない」を6期連続で上回った。金融機関の貸出態度DIも全産業で11・9と4期連続で「ゆるい」が「厳しい」を超えた。

調査は従業員数50人以上の県内主要企業258社に調査票を送り、235社から回答を得た。回答率は91%。

設備投資計画保有率の長期推移



前回調査（2016年9月）と共通回答企業164社をベースに比べると、全産業で19・3%増の上方修正となった。製造業が0・3%減の下方修正となったが、非製造業で20・8%増の上方修正となった。